

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県横浜市 市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員 学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	34	対象	ド透I未 訓方	救臨が被災地
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置	
3,745,796	42,124	非該当	7:1	

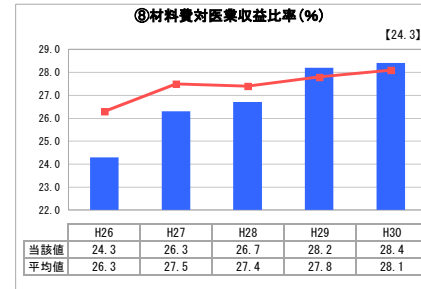
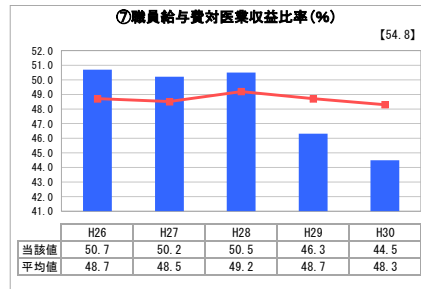
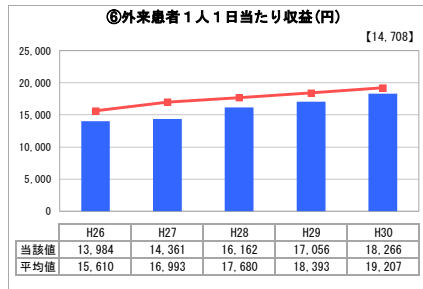
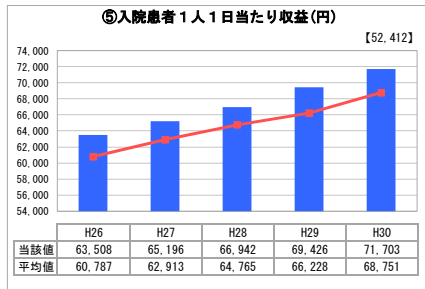
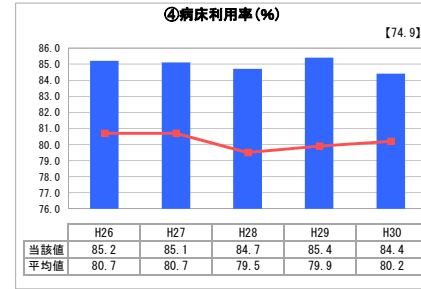
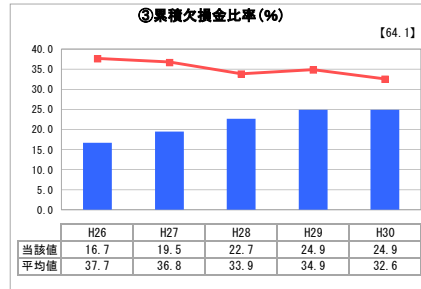
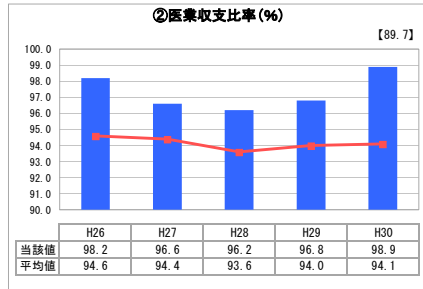
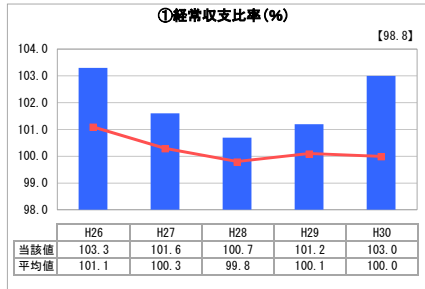
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

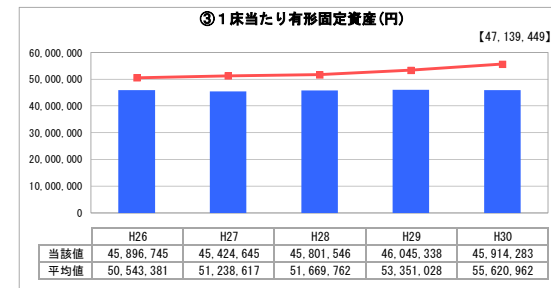
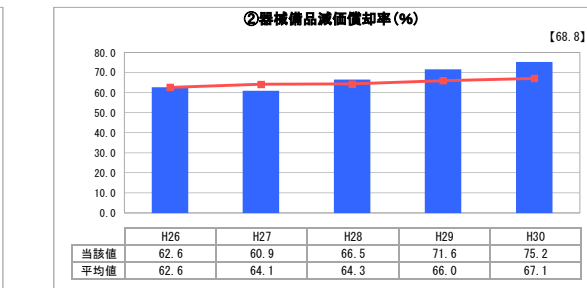
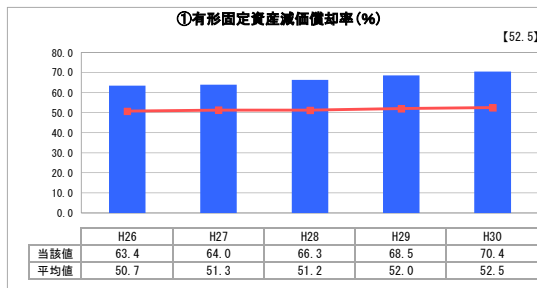
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
624	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	26	650
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
624	-	624

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

高度急性期を中心とした総合病院であり、「がん」「救急」「周産期」「感染症」「災害医療」等、地域から必要とされる政策的医療等に積極的に取り組み、地域の基幹病院としての役割を果たします。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

医療機能の向上と経営改善の取組を進め、10年連続で経常黒字を達成しています。提供する医療の高度化に伴い、診療単価が上昇していますが、合わせて材料費率も高まっています。そのため、今後も引き続き、一層の医療の効率化や経費の適正化を図ることで、将来に渡って安定した経営基盤を確立していきます。

2. 老朽化の状況について

昭和35年の開院以降、医療需要の多様化や医療の進歩に対応し、医療機能の充実や施設の増改築を行ってきました。その結果、施設の狭小化や老朽化が著しいため、再整備事業を行うこととしており、令和2年5月の開院に向け準備を進めています。

全体総括

今後も一層の医療機能の充実を進めることで新入院患者を確保し、収益力を向上させるほか、材料費等の経費の適正化を図ることなどにより、新病院開院を見据え、持続可能な経営を確保します。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。